



## 2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月9日

上場会社名 株式会社放電精密加工研究所  
コード番号 6469 URL <https://www.hsk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 力  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・情報開示担当 (氏名) 大村 亮 TEL 045-277-0330  
定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月9日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	12,160	4.1	230		169		231	
2023年2月期	11,679	10.0	311		322		1,288	

(注) 包括利益 2024年2月期 492百万円 ( %) 2023年2月期 1,122百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	32.48		4.4	1.0	1.9
2023年2月期	180.88		26.4	2.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	17,974	7,229	35.8	603.32
2023年2月期	14,830	4,882	27.9	581.58

(参考) 自己資本 2024年2月期 6,438百万円 2023年2月期 4,134百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,015	782	2,127	3,975
2023年2月期	129	806	550	1,530

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		20.00	20.00	142		2.9
2024年2月期		0.00		7.00	7.00	74	21.6	1.2
2025年2月期(予想)		0.00		7.00	7.00		33.6	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,454	12.3	7		15		2		0.28
通期	13,566	11.6	368	60.0	329	93.9	222	4.0	20.85

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	10,953,900 株	2023年2月期	7,407,800 株
期末自己株式数	2024年2月期	282,643 株	2023年2月期	298,850 株
期中平均株式数	2024年2月期	7,139,044 株	2023年2月期	7,121,095 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)におけるわが国経済は、インバウンドを含む人流の回復や新型コロナウイルス感染症の5類移行も重なり経済活動が好転した一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う資源費やエネルギー費高騰などを主としたインフレの高止まりの影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向は、住宅需要の鈍化や自動車業界の在庫調整の影響により住宅分野及び交通・輸送分野は低調に推移しましたが、コロナ禍で低迷していた航空旅客需要が回復、また世界の電力需要増加などにより航空・宇宙分野や環境・エネルギー分野は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、採算を意識した受注及び経費管理強化などの利益創出策に注力し、事業活動を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、住宅関連においては、海外子会社のタイ国内向けアルミ押出用金型が生産計画の見直しの影響を受けたこと、交通・輸送関連においては、セラミックスハニカム押出用金型が自動車業界の在庫調整の影響を受けたこと、機械設備関連においては、プレス機及びプレス付帯設備の販売台数が減少したことなどが減収要因となりましたが、航空・宇宙関連の航空機エンジン部品及び環境・エネルギー関連のガスタービン部品と遠心圧縮機部品の需要が回復したことから、売上高は12,160百万円(前年同期比4.1%増)となりました。利益につきましては、資源費やエネルギー費高騰などによる影響がありましたが、価格改定を始めたさまざまな利益創出策を実行した結果、営業利益は230百万円(前年同期は311百万円の営業損失)、経常利益は169百万円(前年同期は322百万円の経常損失)となりました。なお親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は231百万円(前年同期は1,288百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

#### ①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連の航空機エンジン部品及び環境・エネルギー関連のガスタービン部品と遠心圧縮機部品の受注が回復し、前年同期比で増収となりました。利益面では、生産量回復による採算改善に加え価格転嫁や製造・販管固定費削減などにより、増益となりました。

その結果、売上高は7,326百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は735百万円(同246.3%増)となりました。

#### ②金型

金型は、住宅関連では、国内向けのアルミ押出用金型は価格改定により売上高は前期並みで推移しましたが、海外子会社のアルミ押出用金型は生産計画の見直しの影響を受け、前年同期に比べ減収となりました。また、交通・輸送関連では、セラミックスハニカム押出用金型が自動車業界の在庫調整の影響を受け、前年同期に比べ減収となりました。利益面では、減収も価格転嫁や製造固定費削減などにより増益となりました。

その結果、売上高は3,600百万円(同5.1%減)、営業利益は452百万円(同5.4%増)となりました。

#### ③機械装置等

機械装置等は、機械設備関連で計画していたプレス機及びプレス付帯設備の販売が減少したことから、前年同期に比べ減収となりました。利益面では減収も製造経費削減により増益となりました。

その結果、売上高は1,233百万円(同12.0%減)、営業利益は62百万円(前年同期は25百万円の営業損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,732百万円増加し、9,030百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加2,455百万円、売掛金の増加320百万円、原材料及び貯蔵品の増加146百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、8,944百万円となりました。その主な要因は、土地の増加272百万円、機械装置及び運搬具の増加115百万円、リース資産の増加105百万円、建設仮勘定の減少47百万円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、6,730百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少712百万円、電子記録債務の増加824百万円、短期借入金の増加394百万円、未払法人税等の増加81百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、4,014百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加67百万円、リース債務の増加39百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,346百万円増加し、7,229百万円となりました。その主な要因は、資本金の増加1,000百万円、資本剰余金の増加998百万円、利益剰余金の増加89百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,445百万円増加し、3,975百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,015百万円（前年同期は129百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益210百万円、減価償却費667百万円、売上債権の増加額297百万円、棚卸資産の増加177百万円、仕入債務の増加206百万円、及び未払消費税等の増加156百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、782百万円（前年同期は806百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出831百万円、投資有価証券の売却による収入70百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果獲得した資金は、2,127百万円（前年同期は550百万円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入1,945百万円、短期借入金の増加額（純額）400百万円、配当金の支払額142百万円、リース債務の返済による支出123百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	36.1%	27.9%	35.8%
時価ベースの自己資本比率	33.5%	28.0%	116.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	—	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.2	—	25.8

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. 2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナや中東地域をめぐる情勢に起因する物価高騰の長期化や中国経済の先行き懸念など、景気の先行きが不透明な状況で推移するものと予想しております。こうした状況を踏まえ、当社グループは、収益管理を一層強化し、グループ全体最適の観点でリソースの有効活用を深め、不透明な経済環境の中でも安定収益を確保できる収益構造への転換を図るため、中期経営計画2027を策定いたしました。

2025年2月期の連結業績見通しは、売上高は13,566百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は368百万円（同60.0%増）、経常利益は329百万円（同93.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円（同4.0%減）となる見通しであります。2025年2月期を含んだ3か年の中期経営計画の経営数値目標は、本日公表した「中期経営計画2027策定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,676,017	4,131,273
受取手形	51,229	47,590
売掛金	2,294,272	2,615,154
電子記録債権	368,188	358,083
商品及び製品	18,635	13,318
仕掛品	925,272	966,951
原材料及び貯蔵品	546,464	693,293
未収入金	357,646	135,695
その他	60,869	69,260
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	6,298,572	9,030,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,654,519	6,746,495
減価償却累計額	△4,759,424	△4,904,727
建物及び構築物(純額)	1,895,095	1,841,767
機械装置及び運搬具	9,928,860	10,279,213
減価償却累計額	△8,680,778	△8,915,210
機械装置及び運搬具(純額)	1,248,081	1,364,002
土地	4,215,781	4,488,652
リース資産	1,105,861	1,312,873
減価償却累計額	△675,020	△776,116
リース資産(純額)	430,841	536,756
建設仮勘定	59,386	11,850
その他	1,547,909	1,581,732
減価償却累計額	△1,387,359	△1,450,543
その他(純額)	160,550	131,188
有形固定資産合計	8,009,737	8,374,218
無形固定資産		
ソフトウェア	111,560	102,048
リース資産	3,624	-
その他	10,877	7,819
無形固定資産合計	126,062	109,867
投資その他の資産		
投資有価証券	187,301	229,571
繰延税金資産	117,235	147,213
その他	91,743	83,281
投資その他の資産合計	396,279	460,066
固定資産合計	8,532,078	8,944,151
資産合計	14,830,650	17,974,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,641	729,606
電子記録債務	-	824,869
短期借入金	3,600,504	3,994,770
リース債務	108,864	152,657
未払法人税等	6,485	87,699
契約負債	8,534	6,017
賞与引当金	241,851	270,016
その他	675,510	665,137
流動負債合計	6,083,391	6,730,773
固定負債		
長期借入金	1,785,865	1,853,299
リース債務	412,826	452,212
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,586,217	1,595,770
資産除去債務	54,292	54,730
その他	8,554	41,958
固定負債合計	3,864,622	4,014,838
負債合計	9,948,014	10,745,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	889,190	1,889,190
資本剰余金	775,328	1,774,170
利益剰余金	2,791,727	2,881,428
自己株式	△199,869	△189,030
株主資本合計	4,256,376	6,355,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,815	100,092
繰延ヘッジ損益	△302	-
為替換算調整勘定	32,988	97,064
退職給付に係る調整累計額	△186,434	△114,758
その他の包括利益累計額合計	△121,933	82,398
非支配株主持分	748,193	790,975
純資産合計	4,882,636	7,229,132
負債純資産合計	14,830,650	17,974,743



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	11,679,814	12,160,519
売上原価	9,752,136	9,646,062
売上総利益	1,927,678	2,514,456
販売費及び一般管理費		
運搬費	64,142	73,019
給料及び手当	868,324	895,150
賞与引当金繰入額	59,737	74,794
退職給付費用	62,065	63,403
旅費及び交通費	78,582	86,253
減価償却費	110,506	96,338
研究開発費	13,299	18,803
その他	982,781	976,553
販売費及び一般管理費合計	2,239,440	2,284,316
営業利益又は営業損失(△)	△311,762	230,140
営業外収益		
受取利息	1,444	4,406
受取配当金	6,337	5,656
受取賃貸料	3,118	3,118
受取割引料	2,981	1,812
為替差益	12,430	4,393
受取損害賠償金	-	7,711
その他	6,144	8,641
営業外収益合計	32,456	35,739
営業外費用		
支払利息	36,076	38,850
株式交付費	-	54,579
その他	6,916	2,495
営業外費用合計	42,992	95,924
経常利益又は経常損失(△)	△322,298	169,955
特別利益		
固定資産売却益	3,205	8,325
投資有価証券売却益	30,030	13,045
補助金収入	20,000	20,000
特別利益合計	53,236	41,371
特別損失		
固定資産売却損	224	52
固定資産除却損	3,013	1,114
工場移転費用	68,333	-
特別損失合計	71,572	1,166
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△340,634	210,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
法人税、住民税及び事業税	36,120	38,638
法人税等調整額	864,081	△54,839
法人税等合計	900,201	△16,200
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,240,836	226,360
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	47,215	△5,518
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,288,051	231,879

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,240,836	226,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,102	68,277
繰延ヘッジ損益	1,881	302
為替換算調整勘定	136,093	125,639
退職給付に係る調整額	△22,176	71,676
その他の包括利益合計	117,900	265,895
包括利益	△1,122,935	492,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,236,836	436,211
非支配株主に係る包括利益	113,901	56,045

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	4,224,628	△111,025	5,781,434
当期変動額					
剰余金の配当			△144,848		△144,848
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,288,051		△1,288,051
自己株式の取得				△99,900	△99,900
譲渡制限付株式報酬		△3,313		11,055	7,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,313	△1,432,900	△88,844	△1,525,057
当期末残高	889,190	775,328	2,791,727	△199,869	4,256,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,712	△2,184	△36,419	△164,257	△173,148	648,440	6,256,726
当期変動額							
剰余金の配当							△144,848
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,288,051
自己株式の取得							△99,900
譲渡制限付株式報酬							7,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,102	1,881	69,407	△22,176	51,215	99,752	150,967
当期変動額合計	2,102	1,881	69,407	△22,176	51,215	99,752	△1,374,089
当期末残高	31,815	△302	32,988	△186,434	△121,933	748,193	4,882,636

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	775,328	2,791,727	△199,869	4,256,376
当期変動額					
新株の発行	1,000,000	1,000,000			2,000,000
剰余金の配当			△142,179		△142,179
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			231,879		231,879
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△1,158		10,839	9,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,000,000	998,841	89,700	10,839	2,099,381
当期末残高	1,889,190	1,774,170	2,881,428	△189,030	6,355,757

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	31,815	△302	32,988	△186,434	△121,933	748,193	4,882,636
当期変動額							
新株の発行							2,000,000
剰余金の配当							△142,179
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							231,879
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							9,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,277	302	64,076	71,676	204,332	42,781	247,113
当期変動額合計	68,277	302	64,076	71,676	204,332	42,781	2,346,495
当期末残高	100,092	-	97,064	△114,758	82,398	790,975	7,229,132

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△340,634	210,160
減価償却費	710,787	667,954
株式報酬費用	7,742	9,681
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107,195	67,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,604	28,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
受取利息及び受取配当金	△7,781	△10,062
支払利息	36,076	38,850
固定資産除却損	3,013	1,114
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,980	△8,273
補助金収入	△20,000	△20,000
株式交付費用	-	54,579
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,030	△13,045
売上債権の増減額(△は増加)	115,060	△297,107
棚卸資産の増減額(△は増加)	△117,463	△177,242
仕入債務の増減額(△は減少)	159,904	206,921
未払消費税等の増減額(△は減少)	△395,775	156,612
その他の流動資産の増減額(△は増加)	54,552	△21,888
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41,672	96,535
小計	297,731	990,236
利息及び配当金の受取額	7,781	10,062
利息の支払額	△37,022	△39,422
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△417,784	35,091
補助金の受取額	20,000	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,293	1,015,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
投資有価証券の取得による支出	△2,034	△2,154
投資有価証券の売却による収入	65,025	70,903
有形固定資産の取得による支出	△816,284	△831,561
有形固定資産の売却による収入	3,215	8,328
無形固定資産の取得による支出	△54,547	△26,633
その他の支出	△4,430	△1,602
その他の収入	2,296	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806,758	△782,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,500,000	17,600,000
短期借入金の返済による支出	△7,600,000	△17,200,000
長期借入れによる収入	40,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△990,403	△638,300
株式の発行による収入	-	1,945,421
リース債務の返済による支出	△139,723	△123,832
配当金の支払額	△144,848	△142,179
自己株式の取得による支出	△99,900	△0
非支配株主への配当金の支払額	△14,148	△13,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,975	2,127,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,141	83,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,934	2,445,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,056	1,530,122
現金及び現金同等物の期末残高	1,530,122	3,975,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月28日付で、三菱重工業株式会社から第三社割当増資の払込みを受けました。この結果、当連結会計年度末において資本金が1,000,000千円、資本準備金が1,000,000千円増加し、当連結会計年度末において資本金が1,889,190千円、資本剰余金が1,774,170千円となっています。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

・ 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～11年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社は、発生年度に費用処理することとしております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理における収益は、航空機エンジン部品の製造、ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売によるものであります。

これらの製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

## ②金型

金型における収益は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、並びにセラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売によるものであります。

これらの製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

## ③機械装置等

機械装置等における収益は、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、販売によるものであります。

プレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの販売について顧客仕様にカスタマイズされた機械装置で設置立上げの履行義務がある場合においては、設置立上げ完了後、検取時に収益を認識しております。

その他の製品の販売についての履行義務は、顧客との契約に基づき製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

なお、製品の輸出版売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## (6) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 連結会計年度末の借入金のうち、当社のタームローン契約（907,829千円）には以下の財務制限条項が付されております。
  - (1)各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。
  - (2)連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。
  
2. 連結会計年度末の借入金のうち、当社のタームローン契約（46,684千円）には、以下の財務制限条項が付されております。
  - (1)各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。
  - (2)連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。
  
3. 連結会計年度末の借入金のうち、当社が株式会社三菱UFJ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約（総貸付極度額1,750,000千円、借入実行残高1,200,000千円）には以下の財務制限条項が付されております。
  - (1)各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。
  - (2)連結上、経常損失を計上しないこと。
  
4. 連結会計年度末の借入金のうち、当社が株式会社みずほ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約（総貸付極度額900,000千円、借入実行残高600,000千円）には以下の財務制限条項が付されております。
  - (1)各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
  - (2)連結上、経常損失を計上しないこと。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、航空機エンジン部品の製造、ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売を営んでおります。

「金型」は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、並びにセラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売を営んでおります。

「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、販売を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	6,484,783	3,793,183	1,401,847	11,679,814	—	11,679,814
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,484,783	3,793,183	1,401,847	11,679,814	—	11,679,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,665	219	9,687	46,571	△46,571	—
計	6,521,449	3,793,402	1,411,534	11,726,386	△46,571	11,679,814
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	212,324	429,611	△25,612	616,322	△928,084	△311,762
セグメント資産	5,486,147	3,184,010	4,232,152	12,902,310	1,928,340	14,830,650
その他の項目						
減価償却費	246,301	285,479	103,529	635,310	75,477	710,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	583,339	256,478	36,884	876,702	85,459	962,162

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失の調整額△928,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用927,960千円及びセグメント間取引消去124千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,928,340千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,459千円は主に本社関連設備であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	7,326,920	3,600,046	1,233,552	12,160,519	—	12,160,519
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,326,920	3,600,046	1,233,552	12,160,519	—	12,160,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,512	—	11,148	41,660	△41,660	—
計	7,357,433	3,600,046	1,244,700	12,202,180	△41,660	12,160,519
セグメント利益又は セグメント損失(△)	735,288	452,976	62,334	1,250,599	△1,020,458	230,140
セグメント資産	5,440,444	3,876,560	4,522,060	13,839,065	4,135,678	17,974,743
その他の項目						
減価償却費	272,173	230,544	105,829	608,547	59,406	667,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	423,497	324,806	238,358	986,662	7,779	994,441

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,020,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,024,048千円及びセグメント間取引消去△3,589千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,135,678千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,779千円は主に本社関連設備であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	581.58円	603.32円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△180.88円	32.48円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,288,051	231,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,288,051	231,879
普通株式の期中平均株式数(株)	7,121,095	7,139,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	7,047,658	99.9
金型	3,576,551	94.9
機械装置等	1,240,884	105.6
合計	11,865,094	98.9

(注) 1. 上記金額は販売価格によって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	8,059,622	116.3
金型	3,445,944	95.7
機械装置等	1,321,155	121.8
合計	12,826,722	110.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	7,326,920	113.0
金型	3,600,046	94.9
機械装置等	1,233,552	88.0
合計	12,160,519	104.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

## ①取締役の変動 (2024年5月24日予定)

氏名	新職	現職
矢部 純	常務取締役 新事業担当	取締役 購買・調達担当

## ②退任予定取締役(第63期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任)

氏名	現職等
工藤 紀雄	取締役 相談役
大村 亮	取締役 財務・情報開示・海外子会社担当